

ホームページに世界の大学戦略を見る

⑱ IR専門職育成プログラム

学生調査を マネジメントに活用

山田礼子 同志社大学教授

執行部の意思決定を支えるIR部門の重要性

以前のこのシリーズで、アメリカの多くの大学に設置されているIR(機関研究)を取り上げたことがあるが、本号でもIR担当者が多く参加する学会であるAIRの役割について触れながら、IR専門職を養成するプログラムおよびIRを設置している大学の事例について紹介することにしよう。

さて、前号ではアメリカの高等教育機関で学生の教育効果を測定する学生調査の拡がりとその種類について紹介した。IRはこうした学生調査を利用して学生の分析を常時行い、執行部や関連書部門に提供している代表的な部門であることから、学生調査がいかにIR部門と関係が深いかをまずご理解いただければと思う。

アメリカの大学におけるほとんどのIR部門は、認証評価のための情報の提供とそのための資料作成、連邦、州、その他へのデータ報告、評価活動、そして教育プログラムを通じての学生への教育効果を定期的に測定する学生調査を行っている。教員評価や教員への報酬分析にも関わっていることも多い。いわば、大学の執行部の意思決定を支える部門でもあることから、その多くは組織上、教学担当副学長の直属部門として位置づけられている。IR部門の学生に関する業務をさらに詳細に見れば、学生の募集予測や奨学金の適正規模、学生のリテンションや卒業率の算定なども担っていることから、高等教育機関内の教務部門、学生支援部門やエンrollment・マネジメント部門と緊密に連携しながら活動することが不

可欠である。最近では、マーケティング戦略としての学生募集を重視する高等教育機関が増加していることから、エンrollment・マネジメント部門との連携は近年にもまして重要になってきているといわれている。

AIRでは専任担当者による常駐スタッフが学会を運営

アメリカでは大多数の機関が、Institutional Research Officeとして設置しているが、なかにはOffice of Institutional Planningという名称で設置しているところもある。IR部門は、各大学内の教育研究活動に関する調査研究活動を行う管理部門であると同時に、かつ経営そのものに関わるさまざまな情報の入手とその分析を行い、組織管理の改革支援部門でもあるといえる。

1924年にミネソタ大学で、カリキュラム、学生の在籍率、試験の達成度を研究する調査研究部門として設置されたのが現在のIRのモデルであるといわれている。第二次世界大戦後の高等教育の急速な拡大時期に成長の萌芽が芽生えたと指摘されており、管理運営および組織の効率性改善を目指す部門として1960年代に急速に拡大した。とりわけ、1980年代以降、学生のデータを集積し、教育に活かそうという趣旨のもとで、IR部門が多くの大学に常設されるようになってきた。そして、アメリカの大学は高等教育への財政配分の縮小とアカウントビリティという問題に直面するなかで、州や連邦関係者による「(品)質保証」への要求が高まった90年代以降、IR部門は大学の意思決定にとって必要な情報を分析をする部門として不可欠な存在となってきたというわけだ。



IRに携わる専門家集団の専門職協会である学会(Association of Institutional Research通称AIR)も1965年に設立され、現在活発に活動しており、1500以上の機関から4200人以上が会員として登録し、年間の運営予算規模は380万ドルにも上っている。運営を担っているのは、任期3年で選挙によって選ばれる理事11人からなる理事会であるが、加えて、これはアメリカの大きな学会の特徴でもある。学会を運営する専任の担当者が、学会本部のあるフロリダ州タラハシに常駐し、学会長や学会執行部とともに学会の運営を支えている。この11人の常勤専任担当者と2名のパートタイム職員が実質、日常的な学会の運営と関連業務を遂行している。AIRには43の州や地域関連機関が機関会員として登録し、また、近年は国際的にも活動を拡大してきた結果、海外からは5つの機関が機関会員として参加するまでになっている。
<http://www.airweb.org/?page=16>

年次大会等による職能プログラム

それでは、AIRが行っている活動を簡単に紹介してみよう。最も大きな活動は毎年5月あるいは6月に4日間に渡って実施される年次大会だが、ここには主にIR担当者から成る1700人の会員が、IRについての最新の研究動向や、新しい手法についての情報交換やアイデア入手の目的で参加している。毎年発表される発表数は非常に多く、個人発表、パネル、およびデモンストレーションなどの

形態で実施され、またポスターセッションには30以上ものポスター展示者が展示をしている。

AIRの使命は、高等教育の改善と経営の向上に資するデータの提供と分析、およびそれによる人材開発というように位置づけられていることから、会員の資質を向上するための活動支援はきわめて活発であり、たとえば、全米教育省や全米科学財団(NSF National Science Foundation)とも緊密に連携し、IR職員が利用するIPEDSのデータ分析や提出するデータマイニングについてのワークショップも開催するなど、IR担当者の技術の習得を支える機会の提供を常時行っている。例えば、毎年の年次大会ではおおよそ10前後のワークショップが1日あるいは半日の時間帯で提供されており、200ドル前後で1日のワークショップに登録・受講が可能となっている。こうした収入は、学会の収入として意味を持っており、かつ会員によるワークショップは具体性があることから、多くの会員には好評である。

<http://www.airweb.org/?page=822>

年次大会における職能開発プログラムに加えて、連邦および州政府や地域関連団体との連携も緊密であることから、たとえば、The Association, with support from the Institute of Education Sciences and National Center for Education Statistics (IES-NCES) and the National Science Foundation (NSF) による10日間にもわたるNational Summer Data Policy Instituteを学会のグラント・プログラムの一環として支援している。さらには、学会が後援している夏季の短期のワークショップや合宿形式での職能開発プログラムも毎年2~3回実施されている。

現職IR担当者向けの高度な教育プログラム

IR業務はどちらかといえば新しい職種であることから、IR担当者は高等教育関係の修士号、統計や情報関係の修士号を保持している者が多いが、一方では従来は現場でのOJTを通じて職能開発を進めてきたという性格が強かった。しかし、近年高等教育機関執行部の意思決定にも深くかかわってくるような資料の作成や分析が求められるようになってきたことから、IR担当者の資

質向上が学会としても重要課題として浮上してきた。こうした状況を反映して、AIRはInstitute of Education Sciences and National Center for Education Statistics (IES-NCES)と協同で2001年にアリゾナ州立大学、フロリダ州立大学、インディアナ大学、ペンシルバニア州立大学そしてミズーリ州立大学システムにおいて、大学院レベルでのIR修了証プログラムの開発を支援することになった。現在、アリゾナ州立大学のプログラムは担当教員の不在により中断しているが、他の4大学で立ち上げられたプログラムは年々実績を積み上げつつある。そこで、これらのプログラムをいくつか紹介してみよう。

4大学が助成を受けて開発している大学院修了者を対象とした修了証プログラムの共通の到達目標としては、①高度な統計技術を習得することができること、②全米のデータセットであるIPEDSを利用し高度な統計技術を駆使して分析ができること、③高等教育の評価や教育評価が出来ること、④効果的な報告書を作成し提出することができることという4点に置かれている。

Florida State University～Post-Master's Certificate in Institutional Researchのケース

フロリダ州立大学の本プログラムを受講する資格としては、いずれの分野でも良いが修士号を取得していることと、IR部門での職務経験があることが求められている。修了証を得るためには、たとえば、IR概論などの基礎科目に加えて、全米データベースの利用法などの具体的・実践的な科目18単位を履修しなければならない。多くの履修者が現職のIR職員であることが多いことから、夏季集中セミナーやオンライン上での履修など社会人向けのデリバリー形態が取り入れられていることも特徴である。

Indiana University-Bloomington and Indiana University-Purdue University のケース

IndianapolisのIR修了証プログラムへの入学要件は、学士号保持者であること、学士課程段階でのGPAが2.75以上であること、大学院に在籍している場合にはGPA平均が3.3以上であること、博士課程在籍経験のある場合にはGPA平均が3.5以上であることである。必要な書類あるいは標準テストとしては、研究計画と推薦状の提出

およびGREの得点が1300点以上であることが求められている。

カリキュラム上での、基礎科目の例としては、「統計の基礎」、「IRの方法論」、「IRの調査応用編」といった科目が提供されており、修了証を得るためには24単位を履修しなければならない。本プログラムにおいても、現職の職業人の受講者が多いという理由からか、伝統的な教室スタイルでの授業のデリバリーに加えて、オンライン上でのデリバリーも可能であるように利便性が重視されている。

4大学の到達目標はおおよそ共通であることから、基本的にはそれほど科目の中身の差異はなく、標準的なカリキュラムが策定されていることが見受けられる。

IUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis) のケース

次に、インディアナ大学パデュー大学(IUPUI)のIR部門の事例を紹介して見よう。

<http://www.imir.iupui.edu/>

都市型研究および健康科学を中心としたカリキュラムを持つIUPUI (Indiana University-Purdue University Indianapolis)のキャンパスでは、インディアナ大学とパデュー大学双方から200以上にわたる教育プログラムが提供され、学位が授与されている。IUPUIは1969年に両大学のパートナーシップという形で設立され、学生数は29000人以上である。IUPUIはインディアナ大学州立システムのなかでも2番目に大きな州立大学であり、前述したIRの修了証プログラムをインディアナ大学ブルーミントン校との共同で開発もするなど、IR担当者の育成にも積極的である。

この大学のIR部門は、The Office of Information Management and Institutional Researchと命名され、学生アシスタント3人を含む12人のスタッフが常駐しているなどかなり大規模なIR部門である。IRオフィスでは、①キャンパス全体と各部門の年次計画策定、②説明責任、③改善、④評価、⑤情報支援、⑥一般市民部門への関わり、⑦コンサルティングと訓練、⑧出版、⑨技術開発といったような多岐に渡る分野での活動が実践されている。

説明責任という分野で本大学のIRオフィスがどのよう

な活動を実施しているかを見てみよう。IUPUIでは独自のパフォーマンス・インディケータを作成して、キャンパス内での①教育と学習、②一般市民部門への関わり、③研究と創造的活動、④多様性、⑤ベストプラクティスの各部門の一年間の業績を評価し、その結果についての業績報告書がそれぞれ作成され、公開されている。またアクレディテーションについても、アクレディテーションを受けた機関からの報告にもとづいた結果が公開されている。基本的な大学の自己点検・評価に関するデータと業績については公開することが方針であると見受けられるだろう。

次に、学生へのIRオフィスのかわり方を検討してみる。学生に関する全体的な情報とデータの集積を行っているのがこのオフィスであることから、学生に関する基本的なデータはすべてIRオフィスでまとめ、その情報と分析結果はサイトを通じて公開されている。それらの情報は、学生の登録状況、学生数、学位授与数、リテンション率、卒業率などの数値から、学生が学習を通じて獲得した知識や技能に関する報告書や調査結果などもまとめられている。つまり、学生の成果の観点でどういった構造や過程が弱点であるのかを、入学申請から卒業(そしてその先)まで追跡しているというわけである。そして、こうしたIR部門の分析結果をベースに、高等教育機関は全体的な効果、効率を向上させるために何をなすべきかことを検討し、改善へとつなげていく。

ここで、そうした学生の獲得した知識や技能についてのアセスメントの調査結果がどのように提示されているのかを見てみる。IUPUIでは1991年から1998年間に、一般教育の目的と成果等の検討をすることにより、「学士課程学習の原理」(Principles of Undergraduate Learning (PULs))という教育綱領を策定した。この「学士課程学習の原理」は以下のような6つの原則から成り立っている。

1. 核となるコミュニケーション技能と数量技能—読み、書き、聞く、口頭表現、および数量分析、情報資源と技術の活用
2. 批判的思考—多様な観点から情報を注意深く検討し、かつ論理的に分析する能力
3. 知識の統合と応用—知的、専門的コミュニティにおける生活を通じて、多様な学問分野における情報と概念を活用する能力



<http://www.imir.iupui.edu/>

4. 知性の深化、幅の広さ、適用性—学問分野を検討し組織化する能力、その際、把握する方法を理解し、特別の課題や問題にそれらを応用する能力
 5. 社会と文化を理解すること—自分の文化的伝統を認識し、アメリカ国内および国際間の人間の経験の多様性を理解し評価すること
 6. 価値と倫理—個人的なふるまい、市民性、そして美的情操に関連して判断を下す能力
- このような学習成果をあげるための学習経験への学生の参加を促進するために、IUPUIの教員はそれぞれの学科や所属を通じて具体的指針を開発し、実践しているが、IUPUIではこのような大学全体および各学科による指針と実践を支援するツールとしてアセスメントを位置づけている。具体的にIUPUIが利用しているアセスメントの一つにはNSSEがあり、その結果は詳細にIRオフィスのサイトに公開されている。

このようにアメリカの大学に常設され、その機関調査を専門的に担っているIR部門の業務内容は多岐にわたっているが、情報の一元管理と組織化および戦略計画の策定など、効率的な組織運営には欠かせない部門として機能しているとまとめることができる。とりわけ、アカウントビリティが求められる昨今においては、こうした部門の存在価値は高く、今後さらなるアカウントビリティが求められることになるであろう日本の高等教育機関においては、このような部門の設置も視野にいれて、IRに関する基礎研究の蓄積が求められるのではないだろうか。